



2011年6月、ワシントンでの日米安全保障協議委員会後の記者会見に臨む日米の外交・安保担当閣僚（アフロ）

トレンド  
2012

## 地域秩序変動期の 日米同盟

東アジアを中心とする国際構造の変容を  
横目に日米両国は前例のない  
大規模な戦略の見直しを迫られている。

前米国防総省日本部長

### ポール・シアラ

一九七二年米海軍入隊、アジア太平洋地域の戦略策定などに携わる。国防総省日本課長、グローバルストラテジーズ&トランスフォーメーションズ会長などを終り、国防省総省日本部長を務めた。

今日、安全保障と同盟運営の領域で働く日本人、アメリカ人にとつて、その職業人生における最大のチャレンジになるに違いない現象が、中国の台頭だ。

中国の台頭によって、日米同盟は再定義、再度の明言、そしてその根底にある価値とその意義との再度の合理化を強いら

れることになった。確かに冷戦の終結時にも、日米同盟は同じような作業の対象となったが、それは安全保障面での負担が減りつつある中でのことだ。ところが今回の中国の台頭に関していえば、安全保障面での日米の負担は、増えつつある。日本は日米同盟における「前線国家」であるという点は冷戦の時と変

わりがないが、その意味合いはだいぶ異なってきたており、一方アメリカに関しては、日米同盟におけるその指導的立場も、その国際的な軍事的、政治的、経済的優位も、中国の台頭によって疑問符をつきつけられているのだ。

長期にわたる紛争が終結に向かい、安全保障環境が改善しつつある時には、戦略上の判断で、誤りを犯す余地は大きくなる。致命傷になることが少ないからだ。冷戦が終わった直後に勃発した第一次湾岸戦争で、日本が多国籍軍を支援するのに軍事力ではなく資金を投入したことなどは、好例だろう。当然ながら、この戦術はあまりうまくいかず、日本は広く批判されることとなった。そしてそれらの批判に応えようと、日本政府は第一次湾岸戦争以後の二〇年間、その安全保障政策がより効果的なものとなるように、再構築し、強化してきたのである。

## 大国化する中国と同盟変革

ここで強調しなくてはならないのが、日本のこの安全保障改革は、東アジアが相対的な平和と安定の時代にある中、日本の憲法上、政治上、文化上の制約を侵さない形で遂行されたものだったという事実である。このような日米同盟に対する消極姿勢は、アメリカがテロとの戦争に気を取られ、日本が政権交代の「生みの苦しみ」に苛まれ、何より日米両国と

も悪化する一方の深刻な経済危機に見舞われるなどの消極的な理由からであったにせよ、これまでは概して理にかなったものであったといえよう。

だが、この数年間の中国の軍事強国としての台頭によって、状況は根本的に変わってしまった。アジア太平洋地域において、冷戦時代に匹敵する規模の安全保障上の課題が出現したのである。もちろん、冷戦終結後の二〇年間で、日米同盟の当局者たちが、さまざまな難題に直面してきたのは、事実である。だが沖縄などにおける在日米軍基地の問題を解決し、ソマリア沖に跋扈する海賊を退治するために兵と艦船を派遣し、新型の戦闘機などの兵器システムの購入にまつわる政治問題に対処するといった「難題」は、中国の東アジアにおける、ひいては全世界的な規模での軍事大国としての台頭とは、比ぶるべくもないのである。

日米同盟が最初に果たすべき課題は、中国の意図に関する幻想を捨て去ることだ。今や全世界が、中国が「次の超大国」になりおおせることで一儲けをしようという気持ちになってしまっているために、国際社会が中国の軍事大国化の現実を直視することは困難となっている。だが不幸中の幸いと言わべきか、中国がこの数年間、力づくの軍事的、政治的行動を繰り返したおかげで、中国が長期にわたって進めてきた軍事

力の拡張に対する国際社会の関心は、呼び覚まされつつある（もともと日本人にとつては、中国との領土紛争の問題は、今さら注意を促すまでもないであろう）。

繰り返しを免れずにいえば、中国の軍事力は強化される一方だが、その内実に関しては透明性が欠如しており、外部から全体像を把握することは困難だ。しかも中国軍は、海空における慣行を踏みにじりつつある。一方、中国外交部は領海や国際社会の共有空間における規範を再定義しようとしている。しかも中国の挑戦は多面的であり、そこから読み取れる中国の国策がこのまま進めば、中国の近隣諸国が感じる脅威の念は強まる一方であろう。これに対処するには、軍事力のみならず、外交や経済力など、国力の基礎をなす、あらゆるリソースを動員しなければならぬのである。

だが、このような困難な現実に立ち向かうべき日米同盟の現状は、いったいどのようなものであろうか？ 台頭しつつある強国が海軍力を拡張するというのは、迎え撃つ側にとつては常に頭の痛い戦略的挑戦だが、日米同盟にとつての中国の台頭は、とりわけタイミングが悪い。日米ともに経済状態はきわめて悪く、特に軍事予算に関しては、ベトナム戦争が終結して以来最悪と言ってよい状態にある。ところが、軍事予算削減の強い政治的圧力にもかかわらず、安全保障上の課

題は重くなる一方なのだ。これまでも日米同盟の当局者たちは、不足がちの予算でどうにかやり繰りしてきたが、これから予算はさらに、しかも急激に減っていくであろうのである。

ここ数年間、日米同盟が切所に差しかかっていることを示す兆候が、幾つも現れている。まず、二〇一〇年一二月に公表された日本の国防政策ガイドラインだ。これは従来の受け身のものから、寄り動態的なものへと、防衛の指針を切り替えている。次いで、それからほどなくしてアメリカが発表した、アジアにおける戦略的な「軸」である。これは、日本の国防政策ガイドラインと同じく、中国の攻撃的な振る舞いと政治的な言明に対抗したものだ。そして、アジアにおける戦略「軸」を補完するものとして、アメリカ軍は統合参謀本部の作成になる「合同作戦アクセス・コンセプト」なる軍事方針文書と、アメリカ空軍とアメリカ海軍の作成になる、より技術的で具体的な海空戦闘コンセプト文書を公表した。これらほども、中国がこれまで表明してきた「A2/A D」（アメリカにアジアに対するアクセスを認めず、アジアにおける領域の確保も認めない）の作戦コンセプトつまるところ、東アジアからのアメリカの軍事力の追い出しに対抗するためのものである。

二〇一二年はアメリカ大統領選の年にあたり、当面は政治



2011年4月17日、急ピッチで改修作業が進む中国初の空母。中国の外交・安保戦略は今後国際情勢にどのような影響を与えるのだろうか(ロイター/アフロ)

の季節が続くものと思われる。中国でも、指導部の次代への継承が進行中だ。このような政治変動を背景として、日米両国を始めたとする各国の指導者、議員、世論は、中国の台頭について楽観論を維持してきたわけだが、それでも懸念を強めざるを得ないと

ころまで来

てしまった

というのが

現状だ。同

時に、アメ

リカの財政

問題が、ア

メリカ軍の

アジア太平

洋地域にお

けるプレゼ

ンスにどの

ような影響

を及ぼすの

か、あるい

は日本の軍

事予算が極端に低い水準のままであることの意味はどのようなものか、どちらの点についても、誰も正確なところをまだ理解しえないでいる。

言うまでもなく、日米両国は同盟の当事者同士として、これらの緊急性の高い課題に直面している。

## より一体的な日米協力の必要性

ところが日米安全保障条約が最初に締結された時に存在していた両国間の隔たりが、依然として日米同盟に影を落としている。その隔たりというのは、日米両国の軍事力の制度的な分離であり、このためアメリカ軍と自衛隊とは、意味のある作戦上、軍事上の統合をなし得ないできているのだ。この分離の結果として、アメリカ軍と自衛隊の間には地理的、技術的、法制的、作戦的、そして文化的な隔たりが温存されることになったわけだが、そのことは今後、日米同盟にとって致命傷となるかもしれない。そして日本の自衛のためにも、東アジア地域全体の安全にとっても、これら日米間の軍事的隔たりを克服することに加えて、日本が軍事面でより多く従来よりもずっと多く、貢献することが決定的に重要だということが、目を追って明らかとなりつつある。

こうした現状は、日米同盟の当局者にとって、どのような

意味を持つのだろうか？ 少なくとも、日米両国ともに未踏の領域に入り込んだのは、確かなことのようにだ。冷戦が終結してからと言つもの、日米両国が日本の安全保障と東アジアの安定について、それほど深刻に考える必要はなかった。それが中国の台頭によって、一つの転機を迎えたのである。

さらにいえば、日本が政治面、軍事面で「普通の国」になる可能性も浮上してきた。中国が軍事的に台頭する一方で、アメリカにできることが限られてきてしまったという現実にも照らし、日本が現在に較べてさらに安全保障面での努力を削減することは不可能だということは、日を追って明らかになりつつある。このため、日本政府にとっては従来の憲法解釈の上で、そして内政運営の上で、快適さを保証してきた行動範囲から、大幅に逸脱することが必要になる。また日本国民は、国力のすべてを考慮した戦略分析と軍事計画を立案するという、空前の努力を要請されることになるであろう。

もちろん、辛い国民的選択を覚悟しなければならないのは、日本の同盟国であるアメリカも同じことだ。ただ日本が直面する問題は、アメリカが直面するそれよりも深刻かもしれないのである。とはいえ、日本の選択肢は、びつくりするほどに明快だ。日本に認められた選択肢は、以下の五つに集約されるであろうか。

a 現存する日米安保条約の枠組みの中で、穏当なところられる

範囲内でアメリカと政治的、軍事的な統合を進める（情報を分かち合い、共同で作戦を立案してこれを遂行するという）ことは、日米のどちらにとつても主権の削減を意味しない）。日米同盟が、従来に比べて、よりバランスのとれた同盟関係になると言い換えることも可能である。

b 新しい地域的・全世界的同盟関係を構築して、中国と対抗する。そうする過程で、日本としては具体的かつ有意義な政治的、軍事的、経済的資源を同盟相手に提供する必要がある。

c 中国と同盟関係を構築する。これだと確かに中国の膨張がもたらす日中間の摩擦を回避することは可能だが、それはあくまでも短期的な解決策でしかない。中国の軍事力が強化され続けるとともに、日中同盟における日本側の発言力がないも同然になる日が、いずれ訪れるからである。

d 内向きになり、アメリカに対するものも含めて、同盟関係にコミットすることを回避する。

e いっさいの同盟関係を回避して、単独で国土を守れるだけの防衛力を整備する。

これらの選択肢のうちどれかを選び、その選択を支持する国民的コンセンサスを構築し、しかもその選択を具体的な政策として実施することは、日米の同盟並肩者に想像を絶する負担をかけることになるであろう。中国の台頭は、日米同盟の体力、



存在意義、寿命のすべてを試すことになるのだ。

戦略計画を根本から変えるという、多くても一世代に一度くらいの頻度でしか必要としない大事業を成功させる秘訣は、軍事的な要請が何であるかを考える前に、軍事的な結果がどのようなものになるかを、きちんと予測することだ。これには技術的、作戦的、戦略的な判断が伴うわけだが、いかなる判断ミスも、途轍もないダメージをもたらすことになる。

このため、これらの判断は、決して軍事計画の専門家だけに任されるべきではない。これらの分析、判断、そして決断は、実は本質的には政治的なものである。民主主義国において、戦争と平和をはじめ、国家の存亡に関わる事柄について決断する作業には、全国民が関与しなければならないのである。この事實は決して軽んじるべきではなく、そもそも議論の余地さえないであろう。そしてこの考え方が、日米が奉じる軍隊のシビリアン・コントロールの原則の精髓である。

ということとは、日米同盟にとつては、日米間の軍事計画と作戦立案の統合と同じくらいかそれ以上に、関連省庁と関連部署の統合も重要であるということになる。この、行政部門の統合は、最初は日米両国が別々にそれぞれの政府機関に関して行い、しかる後に両国の行政部門の統合という形をとることになるであろう。かのナポレオン・ボナパルトも、「二人の名将と戦っ

ほうが、一人の凡将を相手にするよりも楽だ」と言っているではないか。戦場における軍隊同士のものであれ、国際政治の舞台における国家間のものであれ、まことの悪い連合体の間を引き裂くことは容易なのである。軍事統合に加えた政治統合は、ナポレオンの喝破した、この引き裂かれるリスクを、大幅に軽減するものだ。

この軍・政の基盤部分における日米統合は、根本的に政治的な作業である。統合の過程でも、そして統合の大幅に進んだ同盟を運用するうえでも、日米両国の当局者には政治的、外交的リーダーシップが必要とされる。強いリーダーシップが発揮されて初めて、より具体的で実戦に即した変化が起きるのである。そのようなリーダーシップを発揮する人物は、単に日米いずれかの政府や軍の要職にあるというだけでは不足である。知性に富み、人格も高潔な、本物のステーツマンでなくてはならないのだ。だが、案ずるには及ばない。これまでも民主主義国は偉大な指導者たちの協力関係によって敵に立ち向かい、勝利してきた。今日、ダグラス・マッカーサー、ジョージ・マーシャル、ジョージ・ケナン、そして吉田茂などの先例を踏襲する偉大な指導者が登場して、日米同盟が是非とも必要としている日米一体化を推し進めることに成功しないと、断定するべき理由など、どこにもないのである。■

(翻訳 徳川家広)